

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 久保 伸太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03)6215-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	144,194	1.9	8,699	9.3	9,626	8.5
16年9月中間期	147,024	2.2	9,589	33.7	10,522	30.8
17年3月期	297,079	-	23,913	-	25,370	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	1,338	64.2	53.63
16年9月中間期	3,734	49.8	149.65
17年3月期	12,536	-	498.36

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 24,955,296株 16年9月中間期 24,955,582株
17年3月期 24,955,503株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	50.00	-
16年9月中間期	25.00	-
17年3月期	-	165.00

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	437,716	340,336	77.8	13,637.89
16年9月中間期	450,308	328,816	73.0	13,176.08
17年3月期	452,358	336,931	74.5	13,497.37

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,955,240株 16年9月中間期 24,955,560株
17年3月期 24,955,338株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 409,308株 16年9月中間期 408,988株
17年3月期 409,210株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	286,200	14,500	4,100	50.00	100.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の10ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		28,455		14,541		24,288			
2. 受取手形		6,133		5,201		4,968			
3. 売掛金		72,211		68,715		74,694			
4. 有価証券		17,930		18,534		18,642			
5. 貯蔵品		55		84		79			
6. 番組勘定		9,507		9,387		9,439			
7. その他		8,481		9,118		8,882			
貸倒引当金		420		418		420			
流動資産合計			142,355	31.6		125,165	28.6	140,574	31.1
固定資産									
(1) 有形固定資産	1								
1. 建物		63,018		59,355		61,573			
2. 機械設備		37,417		29,262		33,101			
3. 土地	2	115,067		114,934		114,934			
4. 建設仮勘定		1,627		345		484			
5. その他		4,219	221,350	4,705	208,604	4,764	214,858		
(2) 無形固定資産			4,978		4,292		4,661		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		75,376		87,264		84,808			
2. その他		6,396		12,525		7,575			
貸倒引当金		149	81,623	137	99,653	120	92,263		
固定資産合計			307,952	68.4		312,550	71.4	311,783	68.9
資産合計			450,308	100.0		437,716	100.0	452,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,320		572		665	
2. 短期借入金		30,500		7,700		18,200	
3. 未払費用		47,786		46,467		48,674	
4. 未払法人税等		3,597		3,308		3,856	
5. その他		4,278		6,276		9,306	
流動負債合計		87,483	19.4	64,324	14.7	80,703	17.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		10,420		2,897		7,543	
2. 役員退職慰労引当金		904		840		961	
3. 長期預り保証金	2	20,173		20,124		20,205	
4. その他		2,509		9,192		6,014	
固定負債合計		34,008	7.6	33,054	7.5	34,723	7.7
負債合計		121,491	27.0	97,379	22.2	115,427	25.5
(資本の部)							
資本金							
		18,575	4.1	18,575	4.2	18,575	4.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,928		17,928		17,928	
資本剰余金合計		17,928	4.0	17,928	4.1	17,928	4.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,526		3,526		3,526	
2. 任意積立金		281,447		289,419		281,447	
3. 中間(当期)未処分利益		7,321		5,272		15,500	
利益剰余金合計		292,296	64.9	298,219	68.1	300,474	66.4
その他有価証券評価差額金		9,548	2.1	15,151	3.5	9,488	2.1
自己株式		9,532	2.1	9,537	2.1	9,535	2.1
資本合計		328,816	73.0	340,336	77.8	336,931	74.5
負債資本合計		450,308	100.0	437,716	100.0	452,358	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			147,024	100.0		144,194	100.0		297,079	100.0
営業費用	1									
(1) 放送費及びその他事業費		101,484			99,883			200,421		
(2) 販売費及び一般管理費		35,951	137,435	93.5	35,611	135,495	94.0	72,744	273,166	92.0
営業利益			9,589	6.5		8,699	6.0		23,913	8.0
営業外収益	2		994	0.7		1,162	0.8		1,574	0.5
営業外費用			62	0.0		235	0.1		117	0.0
経常利益			10,522	7.2		9,626	6.7		25,370	8.5
特別利益	3		36	0.0		690	0.4		110	0.0
特別損失	4		4,226	2.9		8,123	5.6		4,204	1.4
税引前中間(当期)純利益			6,331	4.3		2,193	1.5		21,275	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,075			3,061			7,108		
法人税等調整額		477	2,597	1.8	2,205	855	0.6	1,630	8,738	2.9
中間(当期)純利益			3,734	2.5		1,338	0.9		12,536	4.2
前期繰越利益			3,587			3,934			3,587	
中間配当額			-			-			623	
中間(当期)未処分利益			7,321			5,272			15,500	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当中間会計期間末時点の未移換額は、未払金に911百万円及びその他の固定負債に1,822百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に738百万円及びその他の固定負債に1,476百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は4,742百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は4,162百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付にて適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。当社はこの移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,967百万円	82,486百万円	76,490百万円
2.担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3.保証債務	(1)従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 808百万円 (2)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,945百万円	(1)従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 670百万円 (2)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,639百万円	(1)従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 737百万円 (2)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,792百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	9,174百万円	7,347百万円	18,593百万円
無形固定資産	729	635	1,464
2.営業外収益の主要項目			
受取利息	3百万円	48百万円	8百万円
有価証券利息	92	60	185
受取配当金	589	722	726
3.特別利益の主要項目			
退職給付制度一部終了益	-	686百万円	-
4.特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	3,550百万円	7,954百万円	584百万円
退職給付制度移行損失	-	-	2,268

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)						
	機械設 備	640	149	491	機械設 備	640	277	363	機械設 備	640	213	427
	その他	105	74	31	その他	91	69	21	その他	81	60	20
	合計	746	223	522	合計	731	347	384	合計	722	274	448
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額									
	1年内 147百万円 1年超 375 合計 522	1年内 137百万円 1年超 246 合計 384	1年内 139百万円 1年超 308 合計 448									
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額										
支払リース料 75百万円 減価償却費相当額 75	支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73	支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 150										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左										

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高				1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高				1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高			
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)
	機械設 備	1,346	533	813	機械設 備	1,369	797	571	機械設 備	1,368	689	679
	その他	49	11	37	その他	49	25	23	その他	49	20	29
	ソフト ウェア	417	209	208	ソフト ウェア	441	296	145	ソフト ウェア	441	252	189
	合計	1,814	753	1,060	合計	1,860	1,119	740	合計	1,859	961	898
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額				2. 未経過リース料中間期末残高 相当額				2. 未経過リース料期末残高相当 額			
	1年内 236百万円				1年内 247百万円				1年内 247百万円			
	1年超 1,184				1年超 973				1年超 1,096			
	合計 1,421				合計 1,220				合計 1,344			
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が 営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定 しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法により算定しております。				
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料 118百万円				受取リース料 123百万円				受取リース料 241百万円				
減価償却費 204				減価償却費 158				減価償却費 412				
2. オペレーティング・ リース取引	(借手側)				(借手側)				(借手側)			
	未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 6百万円				1年内 5百万円				1年内 5百万円			
	1年超 3				1年超 3				1年超 1			
	合計 9				合計 8				合計 6			
	(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
	未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 130百万円				1年内 130百万円				1年内 130百万円			
	1年超 6,185				1年超 6,055				1年超 6,120			
	合計 6,315				合計 6,185				合計 6,250			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 中間配当

当社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年3月期の1株当たり中間配当金につき、50円とすることを決議いたしました。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	比 較
中間未処分利益	7,321	5,272	2,049
利益処分額	623	1,247	623
中間配当額 (1株当たり配当金)	623 (25円00銭)	1,247 (50円00銭)	623
下半期繰越利益	6,697	4,025	2,672

(3) 1株当たり配当金の内訳

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
	中 間	中 間	年 間
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配	25 00	50 00	165 00
	25 00	50 00	165 00

(4) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	134,467	127,824	6,643	4.9
タイム	76,145	70,259	5,885	7.7
スポット	58,322	57,564	757	1.3
番組販売収入他	4,744	4,951	206	4.4
計	139,212	132,775	6,436	4.6
その他収入	7,812	11,418	3,606	46.2
合 計	147,024	144,194	2,830	1.9